

ＴＰＰ 11 電子商取引ウェビナーについて

令和３年４月

内閣官房ＴＰＰ等政府対策本部

1. 日時・形式

令和３年４月１日（日本時間）

テレビ会議（主催：日本）



2. スピーカー・出席者

（１）スピーカー：西村経済再生担当大臣、ＴＰＰ 11 の政府・企業関係者等（（株）日立製作所、（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）、オーストラリア・サービス・ラウンドテーブル、オーストラリア外務貿易省、カナダ商工会議所、チリ外務省国際経済関係総局、ビジネスソフトウェア・アライアンス、ニュージーランド外務貿易省、シンガポール貿易産業省、アジア・ソサエティ）

（２）出席者：ＴＰＰ 11 の政府・企業関係者及び有識者

3. 概要

西村大臣から、ＴＰＰ 11 のルールがビジネスにとってどのような意味を持つのかを考え、ビジネスの見方を知る重要性を指摘。また、新型コロナにより人々の行動様式が変わり、電子商取引に関連するビジネスが急速に変化してきている中、ＴＰＰ 11 の外でどのような動きが進んでいるかを知る重要性に言及。これを受け、テーマ１ではビジネス関係者がＴＰＰ 11 の電子商規律とビジネスとの関連性、メリットについて、テーマ２ではＴＰＰ 11 の政府関係者が、それぞれ参加する電子商取引関連の国際的なイニシアティブについて紹介し、議論した。